

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券につき償却原価法を採用している。

満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のあるものにつき、期末時点の時価評価をもって貸借対照表の価額とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法による。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……税法に基づく引当金を計上する方法により行っている。

役員退職給与引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、計上している。

特別研究引当金…調査研究を自主的に行い広く社会に貢献するため、計上している。

事務所整備引当金…事務所の移転及びレイアウト変更並びに設備の購入等に備えるため、計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	1,214,628,761	101,344,000	101,344,000	1,214,628,761
合計(基本金)	1,214,628,761	101,344,000	101,344,000	1,214,628,761

4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,214,628,761	1,114,787,761	99,841,000	—
合計	1,214,628,761	1,114,787,761	99,841,000	

5. 担保に供している資産

該当する事項はなし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,690,000	6,367,035	322,965
合 計	6,690,000	6,367,035	322,965

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はなし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	期末時価	評価損益
合 計	2,004,526,240	1,973,249,100	△ 31,277,140

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替後の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替後の内訳は次の通りである。

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	22,055,611
合 計	22,055,611

10. 関連当事者との取引内容について

該当する事項はなし

